



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斉藤 定一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL) 079 (263) 9500
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,483	37.2	3,039	119.2	2,983	116.9	2,164	89.1
29年3月期	17,117	△33.6	1,386	17.3	1,375	17.7	1,144	41.7
(注) 包括利益	30年3月期 2,276百万円 (92.1%)		29年3月期 1,184百万円 (48.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	119.66	119.62	20.6	17.0	12.9
29年3月期	63.67	63.53	12.6	8.8	8.1
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 ー百万円		29年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,564	11,492	61.9	635.02
29年3月期	16,594	9,571	57.7	530.46
(参考) 自己資本	30年3月期 11,492百万円		29年3月期 9,568百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	388	△370	△323	4,109
29年3月期	1,727	△224	△480	4,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	360	31.4	4.0
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	542	25.1	5.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		38.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	11.8	900	△47.2	900	△45.6	600	△49.2	33.17
通 期	24,600	4.8	1,900	△37.5	1,900	△36.3	1,400	△35.3	77.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,806,900株	29年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,708,710株	29年3月期	4,768,710株
③ 期中平均株式数	30年3月期	18,090,957株	29年3月期	17,977,656株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	439	10.7	△6	△189.9	329	35.7	306	28.9
29年3月期	396	3.7	7	△82.9	242	△10.4	237	△9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	16.93	16.93
29年3月期	13.22	13.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	8,025		6,653		82.9	367.65		
29年3月期	7,550		6,586		87.2	365.01		

(参考) 自己資本 30年3月期 6,653百万円 29年3月期 6,584百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社は持株会社のため、グループ外に対する事業は行っておりません。
 よって、個別の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期における業績全般の動向

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しており、継続されると思われます。また、有機ELパネル用の設備投資についても、一時ほどの勢いは無いにせよ、依然継続すると思われます。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット装置が好調に推移しただけでなく、新しく開発した、有機ELパネル用を含む種々の用途に対して対応できるインクジェット精密印刷機等の大量受注に支えられ、売上が好調に推移しました。特にインクジェット精密印刷機の大量受注については当期第2四半期、及び来期予定の追加受注分についても当期第3四半期に売上を計上いたしました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ63億66百万円増収(37.2%増)の234億83百万円となり、営業利益は16億52百万円増加(119.2%増)の30億39百万円、経常利益は16億8百万円増加(116.9%増)の29億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10億20百万円増加(89.1%増)の21億64百万円となりました。

2. 当期のセグメント別の動向

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット装置の売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となり、LEDを含む一般照明用ランプの落ち込みをカバーしました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比0.5%減の36億34百万円、セグメント利益は前期比96.6%減の3百万円となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、配向膜用フレキシ印刷装置、インクジェット精密印刷機の大型案件が予定通り納入され、更なる追加分も含め、受注分全てが完納されました。また、露光装置用光源ユニット装置も計画を上回る売上となり、好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比56.2%増の154億3百万円、セグメント利益は前期比117.4%増の32億36百万円となりました。

また、当連結会計年度末現在の受注残高は、92億83百万円となっております。

③人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、人材獲得に苦労を重ね、既存及び新規取引先での派遣数伸張に成果を上げることができました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比23.8%増の45億26百万円、セグメント利益は前期比19.6%増の2億17百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億70百万円増加し、156億1百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が8億53百万円、前渡金が6億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、29億63百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が92百万円、投資有価証券が1億11百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ19億70百万円増加(11.9%増)し、185億64百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、64億89百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億79百万円、流動負債のその他に含まれる未払金及び未払費用が4億63百万円、未払法人税等が3億42百万円、賞与引当金が1億49百万円それぞれ増加した一方、前受金が14億12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し、5億82百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が84百万円、繰延税金負債が48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加(0.7%増)し、70億72百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億21万円増加(20.1%増)し、114億92百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を3億60百万円行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益が21億64百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、主に上述の総資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ4.2ポイント上昇し、61.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円の収入（前連結会計年度は17億27百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益29億65百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費2億98百万円、売上債権の増加額6億51百万円、未収入金の減少額1億92百万円、前渡金の増加額7億46百万円、未払金の増加額2億2百万円、前受金の減少額14億12百万円及び法人税等の支払額5億26百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円の支出（前連結会計年度は2億24百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億23百万円の支出（前連結会計年度は4億80百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額2億円、長期借入による収入5億円、長期借入金の返済による支出2億70百万円及び配当金の支払額3億60百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、41億9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	37.3	58.9	57.7	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	41.4	48.3	73.6	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	—	0.2	0.4	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.9	—	351.0	176.1	30.7

自己資本比率：(純資産合計－新株予約権)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（注2）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは業績向上に向け、各事業において、中期的な対応として、以下の取り組みを行います。

①ランプ事業

新しい用途を目指した紫外線LEDランプ、赤外線LEDランプの開発に重点的に取り組み事業の拡大に取り組みます。

露光装置用光源ユニット装置の売上に伴う稼働台数の増加により、紫外線ランプの需要は増大、売上及び利益の拡大が見込まれます。更に、一般照明におけるLEDランプにつきましても、高照度製品も含め、多種製品の開発が完了し、品揃えが豊富となってきたこともあり、工場照明・施設用照明分野での水銀灯代替のLEDを主力に業績の拡大を図るとともに、代理店販売による拡販に努めております。

②製造装置事業

中国のパートナーと組み、M&A・資本提携等により、日本メーカーの装置開発技術、生産技術をベースに、東アジアを中心に販売拡大のスピードアップを図ります。

既存の製造装置については、精密インクジェット印刷機の開発・拡販に重点を置き、高精細PI印刷機の開発、3D印刷技術の確立を図り、有機ELを含めた用途開拓を進めていきます。中古市場分野では、今後大きく伸びると期待される半導体用装置にも力を入れてまいります。

また、製造装置事業特有の需要変動を緩和するために、既存装置のメンテナンスの拡販、及び印刷用の版の開発・拡販に取り組んできましたが、ほぼ軌道に乗りつつあり、新たな事業の柱に育ってきています。

③人材サービス事業

今後ますます拡大する製造派遣分野に重点を置き事業を拡大してまいります。

事業拡大に対処するため、多様な方法での人材の確保を行い、また、M&Aを積極的に推進しております。

なお、平成30年3月期においては、製造装置事業において、大型受注を含め、新規製品販売が売上の主要部分を占め、増収増益を達成しましたが、平成31年3月期においては、中古装置の移設、既存装置のメンテナンスの売上が伸張する見込みであります。また、人材サービス事業においても、製造派遣分野の拡販が見込まれております。

以上により、平成31年3月期の連結業績見通しとしましては、売上高246億円（当期比4.8%増）、営業利益19億円（当期比37.5%減）、経常利益19億円（当期比36.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億円（当期比35.3%減）を予想しております。

なお、株主の皆様のご支援にお応えして、平成31年3月期の期末配当を1株当たり30円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,181,297	4,165,806
受取手形及び売掛金	4,435,937	4,685,341
電子記録債権	859,891	1,284,762
商品及び製品	327,077	202,264
仕掛品	2,548,426	3,401,949
原材料及び貯蔵品	547,003	565,844
繰延税金資産	236,660	327,682
前渡金	229,597	854,510
その他	467,672	117,170
貸倒引当金	△2,613	△3,675
流動資産合計	13,830,950	15,601,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	723,951	815,972
機械装置及び運搬具（純額）	434,166	359,374
土地	800,623	841,913
リース資産（純額）	5,342	3,694
建設仮勘定	29,772	105,856
その他（純額）	71,192	95,607
有形固定資産合計	2,065,049	2,222,419
無形固定資産		
のれん	32,016	10,672
その他	81,345	78,965
無形固定資産合計	113,361	89,637
投資その他の資産		
投資有価証券	483,800	594,870
繰延税金資産	4,844	4,689
その他	152,891	98,460
貸倒引当金	△56,754	△46,932
投資その他の資産合計	584,780	651,087
固定資産合計	2,763,191	2,963,143
資産合計	16,594,142	18,564,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,053,728	2,433,227
短期借入金	300,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	181,663	327,528
未払法人税等	241,480	583,697
賞与引当金	316,463	466,001
製品保証引当金	25,914	27,807
前受金	2,786,158	1,373,711
その他	667,623	1,177,773
流動負債合計	6,573,032	6,489,746
固定負債		
長期借入金	252,515	336,625
繰延税金負債	84,750	133,026
長期未払金	103,616	104,284
その他	8,844	8,378
固定負債合計	449,726	582,314
負債合計	7,022,758	7,072,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	5,919,007	7,716,343
自己株式	△1,194,133	△1,179,109
株主資本合計	9,421,918	11,234,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,645	258,460
その他の包括利益累計額合計	146,645	258,460
新株予約権	2,820	—
純資産合計	9,571,383	11,492,738
負債純資産合計	16,594,142	18,564,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	17,117,009	23,483,498
売上原価	12,671,807	16,450,446
売上総利益	4,445,202	7,033,051
販売費及び一般管理費	3,058,565	3,993,813
営業利益	1,386,636	3,039,237
営業外収益		
受取利息	555	219
受取配当金	14,083	14,308
業務受託手数料	3,600	-
賃貸収入	277	120
雑収入	9,978	14,488
営業外収益合計	28,495	29,136
営業外費用		
支払利息	9,985	12,787
為替差損	7,286	21,667
シンジケートローン手数料	19,999	44,666
雑損失	1,943	5,272
営業外費用合計	39,215	84,394
経常利益	1,375,916	2,983,979
特別利益		
固定資産売却益	-	103
投資有価証券売却益	65,017	-
特別利益合計	65,017	103
特別損失		
固定資産除却損	5,755	5,155
固定資産売却損	6,201	-
減損損失	-	13,164
特別損失合計	11,956	18,320
税金等調整前当期純利益	1,428,977	2,965,763
法人税、住民税及び事業税	401,938	832,318
法人税等調整額	△117,559	△31,305
法人税等合計	284,378	801,012
当期純利益	1,144,598	2,164,750
親会社株主に帰属する当期純利益	1,144,598	2,164,750

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,144,598	2,164,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,271	111,814
その他の包括利益合計	40,271	111,814
包括利益	1,184,869	2,276,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,184,869	2,276,565
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	5,047,180	△1,211,662	8,532,562
当期変動額					
剰余金の配当			△269,522		△269,522
親会社株主に帰属する当期純利益			1,144,598		1,144,598
自己株式の処分		△3,248		17,528	14,280
自己株式処分差損の振替		3,248	△3,248		—
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	871,826	17,528	889,355
当期末残高	2,133,177	2,563,867	5,919,007	△1,194,133	9,421,918

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,374	106,374	6,110	8,645,047
当期変動額				
剰余金の配当				△269,522
親会社株主に帰属する当期純利益				1,144,598
自己株式の処分				14,280
自己株式処分差損の振替				—
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,271	40,271	△3,290	36,981
当期変動額合計	40,271	40,271	△3,290	926,336
当期末残高	146,645	146,645	2,820	9,571,383

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,177	2,563,867	5,919,007	△1,194,133	9,421,918
当期変動額					
剰余金の配当			△360,763		△360,763
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164,750		2,164,750
自己株式の処分		△2,784		15,024	12,240
自己株式処分差損の振替		2,784	△2,784		—
連結範囲の変動			△3,866		△3,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,797,335	15,024	1,812,360
当期末残高	2,133,177	2,563,867	7,716,343	△1,179,109	11,234,278

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	146,645	146,645	2,820	9,571,383
当期変動額				
剰余金の配当				△360,763
親会社株主に帰属する当期純利益				2,164,750
自己株式の処分				12,240
自己株式処分差損の振替				—
連結範囲の変動				△3,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,814	111,814	△2,820	108,994
当期変動額合計	111,814	111,814	△2,820	1,921,355
当期末残高	258,460	258,460	—	11,492,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428,977	2,965,763
減価償却費	231,751	298,129
のれん償却額	21,344	21,344
減損損失	-	13,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,125	136,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,820	6,537
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△21,016	1,893
受取利息及び受取配当金	△14,638	△14,527
支払利息	9,985	12,787
投資有価証券売却損益(△は益)	△65,017	-
固定資産売却損益(△は益)	6,201	△103
固定資産除却損	5,755	5,155
売上債権の増減額(△は増加)	△411,429	△651,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△232,905	△436,892
未収入金の増減額(△は増加)	△181,638	192,366
前渡金の増減額(△は増加)	189,616	△746,521
仕入債務の増減額(△は減少)	636,498	△18,731
未払又は未収消費税等の増減額	△68,547	189,785
未払金の増減額(△は減少)	57,073	202,724
前受金の増減額(△は減少)	491,372	△1,412,447
その他	90,222	147,815
小計	2,196,909	913,177
利息及び配当金の受取額	14,639	14,525
利息の支払額	△9,807	△12,640
法人税等の支払額	△474,246	△526,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,727,495	388,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,191	△343,850
有形固定資産の売却による収入	69,070	150
無形固定資産の取得による支出	△36,817	△30,215
投資有価証券の取得による支出	△50,000	-
投資有価証券の売却による収入	77,521	-
貸付けによる支出	△110,000	-
貸付金の回収による収入	5,000	-
その他	1,677	3,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,738	△370,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△200,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△219,996	△270,025
リース債務の返済による支出	△1,765	△1,739
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	10,990	9,420
配当金の支払額	△269,522	△360,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,294	△323,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,022,462	△305,669
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,758	4,125,220
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	290,175
現金及び現金同等物の期末残高	4,125,220	4,109,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社連結子会社のナカンテクノ株式会社は、賃借契約に基づき使用する佐倉第2工場について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等も予定されていなかったことから、資産除去債務を合理的に見積ることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、生産性向上を目的とした本社工場への移転に伴い、当該賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積ることが可能となったため、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、また退去時における原状回復に係る債務25,000千円を流動負債のその他に含まれる資産除去債務に計上しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,605千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを基礎とした事業の種類別セグメントから構成され、「ランプ事業」、「製造装置事業」および「人材サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ランプ事業」は、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を行い、「製造装置事業」は、配向膜印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット及び検査・計測装置等の製造販売を行い、「人材サービス事業」は、技術系及び一般製造社員の派遣業務並びに請負業務を行っております。

なお、当連結会計年度より、「ランプ事業」及び「製造装置事業」の実態をよりの確に把握するため、両事業の測定方法を見直しております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,620,954	9,855,515	3,640,539	17,117,009	—	17,117,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,278	6,749	15,946	53,974	△53,974	—
計	3,652,233	9,862,265	3,656,485	17,170,984	△53,974	17,117,009
セグメント利益	105,125	1,488,985	181,795	1,775,906	△389,269	1,386,636
セグメント資産	3,420,490	10,643,459	1,091,484	15,155,434	1,438,708	16,594,142
その他の項目						
減価償却費	99,563	121,089	8,925	229,578	2,173	231,751
のれんの償却額	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,930	131,065	29,315	211,312	12,709	224,021

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△389,269千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△389,272千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,438,708千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△5,309千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,444,017千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産(現金及び預金、投資有価証券等)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,709千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,578,945	15,402,442	4,502,109	23,483,498	—	23,483,498
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,162	609	24,472	80,244	△80,244	—
計	3,634,108	15,403,051	4,526,582	23,563,742	△80,244	23,483,498
セグメント利益	3,561	3,236,658	217,495	3,457,714	△418,476	3,039,237
セグメント資産	3,296,652	11,627,500	1,253,201	16,177,354	2,387,445	18,564,800
その他の項目						
減価償却費	89,700	183,004	17,780	290,485	7,643	298,129
のれんの償却額	—	—	21,344	21,344	—	21,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114,747	255,200	3,094	373,043	23,810	396,854

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△418,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,387,445千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△17,276千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,404,721千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資産（現金及び預金、投資有価証券等）であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,810千円は、本社関連の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	530円46銭	635円02銭
1株当たり当期純利益金額	63円67銭	119円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	63円53銭	119円62銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,144,598	2,164,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,144,598	2,164,750
普通株式の期中平均株式数(株)	17,977,656	18,090,957
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,655	5,408
(うち新株予約権(株))	(38,655)	(5,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,571,383	11,492,738
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,820	—
(うち新株予約権(千円))	(2,820)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,568,563	11,492,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	18,038,190	18,098,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。